

地域貢献活動基本計画(案)

平成24年10月26日

山梨県知事 横内正明 殿

住 所 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号
氏名又は名称 株式会社くろがねや
代表者の氏名 代表取締役 堀込 丹

担 当 者 店舗開発部 土屋 隆
電 話 055-241-2472

大規模集客施設等の立地に関する方針(第4章4(2)①)により、次のとおり提出します。

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
名 称 (仮称) ホームセンターくろがねや甲州店
所在地 山梨県甲州市勝沼町山字西田門185番地2外
- 2 地域貢献活動担当窓口
(1)部署名 店舗開発部
(2)担当者職氏名 課長 土屋 隆
(3)連絡先電話番号 055-241-2472
(4)メールアドレス tkaihatsu@kuroganeya.co.jp
- 3 営業年度
毎年 4月 1日 ~ 翌年 3月 31日
- 4 地域貢献活動基本計画(案)の内容
(別紙のとおり)

(別紙)

事項	項目	地域貢献活動の内容	実施時期	目標数値
1 地域づくりへの協力	①地域貢献担当窓口の設置	①表紙のとおり、設置いたします。	開店時	
	②商圏内の中心市街地や商店街の活性化の取組みへの協力	②関係各位と協議しながら、取組みへの協力を努めます。	随時	
	③商工会議所、商工会等への加入	③(株)くろがねやにて甲州市商工会に加盟しております。	開店前	
	④市町村が進める地域づくりへの協力	④関係各位と協議しながら、地域づくりへの協力を努めます。	開店後	
	⑤景観形成、街並みづくりへの協力	⑤山梨県環境緑化条例5%に対し、5%以上を計画しております。また、敷地境界には緑を設け、景観形成に努めます。敷地内の緑地の維持管理を行います。	開店時	緑地率 5%以上
2 地域経済活性化の推進	①地域及び県内の事業者のテナント入居促進	①県内の事業者テナントの入居を検討致します。	開店前	1店舗
	②県内の卸売業者との取引促進	②県内業者と継続した取引を行います。	開店時	
	③観光のPR	③観光ポスター等の店頭掲示を行います。	随時	
	④地産地消の推進	④地産地消の推進に努めます。	随時	
3 地域雇用確保への協力	①安定的雇用の確保	①(株)くろがねやは、当該店舗の常用雇用者の殆どを地元及びその周辺より採用いたします。	随時	
	②障害者雇用の促進等	②(株)くろがねやは、業務に適応できる方を採用いたします。	随時	

4 地 域 の 防 災 ・ 防 犯 、 交 通 安 全 対 策 の 実 施	①災害時の避難場所、緊急時の物資の提供等	①株式会社くろがねやについては、生活必需物資の調達に関する協定書を県知事と結んでおります。	開店前	
	②地域又は広域防災訓練への参加及び協力	②現在、県の防災訓練に参加しております。市等から要請があれば、防災訓練への参加及び協力をいたします。	随時	
	③防犯対策・青少年の非行防止対策の実施	③店内警備を常駐させ、防犯対策を行います。	随時	
	④緊急通報体制の確立	④危機管理マニュアルを店舗に常備しており、通報体制の確立に努めます。	随時	
	⑤交通安全対策の実施	⑤交通安全対策として、野立て看板、敷地内誘導看板、経路表示等を設置いたします。繁忙時には警備員を適宜配置し、安全確保に配慮いたします。	随時	
5 少 子 高 齢 化 対 策 等	①県、市町村が実施する少子化対策への協力	①株式会社くろがねやは、社内規定により少子化対策手当を設けております。	開店前	
	②育児、介護休業制度活用の推進	②株式会社くろがねやは、育児休暇、介護休暇を設けております。	開店前	
	③ユニバーサルデザインに配慮した店づくり	③安全に開閉する自動ドア、多機能・多目的トイレの設置、車椅子でも利用できる幅広い通路の確保など配慮した店づくりとします。	開店時	
6 環 境 対 策 の 推 進	①廃棄物抑制対策の実施	①発生するゴミは分類ごとに分別し、廃棄物抑制対策を行います。	随時	
	②リサイクル対策の実施	②インクカードリッジの回収BOXを設置し、リサイクル対策に配慮します。	随時	
	③環境美化対策の実施	③敷地内清掃を行い、環境美化に配慮します。ごみ箱を適切に設置いたします。	随時	
	④エネルギー対策の推進	④外壁材は断熱性を考慮し、外気温の変化に大きく影響されないように配慮します。	随時	
	⑤エコドライブ運動の推進	⑤搬入車両は荷物の積み下ろし時やその待ち時間などエンジンを止めるよう指示いたします。来客車両に対してアイドリングストップを促進する看板等を設置します。	随時	

	⑥豊かな森づくりへの協力	⑥なし	随時	
7 核 テ ナ ン ト 撤 退 や 店 舗 閉 鎖 時 の 対 策	①撤退に関する早期の情報提供等	①関係先への早期情報提供をいたします。	撤退時	
	②後継店の確保	②閉店の際はリーシング企業と連携し、後継店舗を速やかに確保します。	撤退時	
	③従業員の雇用の確保	③なし		
	④店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	④施設管理を行い、環境悪化の防止に努めます。	撤退時	
8 そ の 他				